

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 林 武彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	622,863 (217,995)	623,811 (202,384)	840,714
税引前四半期利益又は税引前 利益 (百万円)	22,168	6,682	37,356
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	12,413 (6,654)	7,129 (5,316)	23,309
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	11,606	6,866	23,213
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	342,514	353,219	354,120
総資産額 (百万円)	685,976	712,908	708,129
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	95.90 (51.41)	55.08 (41.08)	180.09
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	49.5	50.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	36,253	45,621	57,463
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	36,830	38,615	55,491
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,309	2,188	7,749
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	89,286	110,994	107,311

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(欧州・アフリカセグメント)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社である豊田合成メテオール有限会社は、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しています。

(米州セグメント)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であるメテオールシーリングシステム有限会社は、保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、日本や中国における主要顧客の生産台数の増加等により、6,238億円（前年同四半期比 0.2%増）と増収となりました。

利益につきましては、当社グループをあげた合理化努力や増販効果等に加え、前期の独禁法関連損失の反動はありましたものの、ドイツの生産子会社である豊田合成メテオール有限会社（以下「TGM」）全株式を外部に譲渡し、事業整理損失を計上したこと等により、営業利益は 62億円（前年同四半期比 71.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 71億円（前年同四半期比 42.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産の増加に伴い 47億円増加し、7,129億円となりました。負債はリース負債の増加等により 56億円増加し、3,335億円となりました。また、資本につきましては、8億円減少し、3,793億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

主に主要顧客の生産台数増加等により、売上収益は 3,043億円（前年同四半期比 1.9%増）となりました。利益につきましては、合理化努力や増販効果等に加え、前期の独禁法関連損失の反動はありましたものの、ドイツの生産子会社であるTGM全株式を外部に譲渡し、事業整理損失を計上したこと等により、セグメント損失は 108億円（前年同四半期のセグメント利益 33億円）となりました。

米州

売上収益は日系や外資系カーメーカーへの拡販等により 1,850億円（前年同四半期比 0.2%増）と増収となりました。利益につきましては、増販効果や合理化努力等はあったものの、原材料の値上がりや償却費の増加等により、セグメント利益は 120億円（前年同四半期比 1.0%減）となりました。

アジア

売上収益は中国における主要顧客の生産台数の増加はあったものの、タイでの自動車生産台数の落ち込み等により、1,511億円（前年同四半期比 0.5%減）と減収となりました。利益につきましては、減販の影響等により、セグメント利益は 96億円（前年同四半期比 5.9%減）となりました。

欧州・アフリカ

売上収益は 293億円（前年同四半期比 11.9%減）となりました。利益につきましては、減販の影響もあり、セグメント損失は 45億円（前年同四半期のセグメント損失 38億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、36億円増加し、1,109億円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が456億円あったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が314億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が114億円あったことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期362億円の収入に比べ、456億円の収入となり、93億円収入が増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期368億円の支出に比べ、386億円の支出となり、17億円支出が増加しました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期73億円の支出に比べ、21億円の支出となり、51億円支出が減少しました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は235億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 617,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,338,600	1,293,386	-
単元未満株式	普通株式 53,611	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,386	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	553,500	-	553,500	0.43
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	617,800	-	617,800	0.48

(注) 豊田合成株式会社の当第3四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は553,600株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		107,311	110,994
営業債権及びその他の債権		179,791	154,357
その他の金融資産		10,824	8,427
棚卸資産		63,647	64,598
その他の流動資産		20,531	23,180
流動資産合計		382,106	361,559
非流動資産			
有形固定資産	3	257,728	271,475
無形資産		2,327	3,219
その他の金融資産		39,190	39,409
持分法で会計処理されている投資		13,897	13,459
退職給付に係る資産		3,722	3,449
繰延税金資産		5,434	5,417
その他の非流動資産		3,722	14,918
非流動資産合計		326,023	351,348
資産合計		708,129	712,908

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		140,660	125,784
借入金		32,396	22,709
その他の金融負債	3	6,216	8,647
未払法人所得税		3,221	1,278
引当金		1,499	1,155
その他の流動負債		10,313	9,167
流動負債合計		194,309	168,742
非流動負債			
社債及び借入金		93,089	110,948
その他の金融負債	3	348	12,909
退職給付に係る負債		34,320	35,048
引当金		115	118
繰延税金負債		3,558	3,616
その他の非流動負債		2,242	2,205
非流動負債合計		133,674	164,846
負債合計		327,983	333,588
資本			
資本金		28,027	28,027
資本剰余金		26,968	26,968
自己株式		1,219	1,219
その他の資本の構成要素		14,674	14,240
利益剰余金		285,669	285,202
親会社の所有者に帰属する持分合計		354,120	353,219
非支配持分		26,024	26,099
資本合計		380,145	379,319
負債及び資本合計		708,129	712,908

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5	622,863	623,811
売上原価		548,439	549,971
売上総利益		74,424	73,839
販売費及び一般管理費		46,754	46,691
その他の収益		1,812	1,651
その他の費用	6, 11	7,721	22,531
営業利益		21,760	6,267
金融収益		2,130	2,294
金融費用		2,209	2,566
持分法による投資利益		486	686
税引前四半期利益		22,168	6,682
法人所得税費用		7,662	2,435
四半期利益		14,505	9,117
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,413	7,129
非支配持分		2,092	1,987
四半期利益		14,505	9,117
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	95.90	55.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		217,995	202,384
売上原価		191,517	177,857
売上総利益		26,478	24,527
販売費及び一般管理費		15,684	15,732
その他の収益		628	572
その他の費用		481	21,855
営業利益(は損失)		10,940	12,487
金融収益		348	927
金融費用		1,006	684
持分法による投資利益		198	165
税引前四半期利益(は損失)		10,481	12,079
法人所得税費用		3,171	7,447
四半期利益(は損失)		7,309	4,632
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		6,654	5,316
非支配持分		655	684
四半期利益(は損失)		7,309	4,632
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	9	51.41	41.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		14,505	9,117
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	7	1,624	2,050
確定給付制度の再測定		19	168
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		2	3
合計		1,641	1,878
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		938	2,657
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		57	369
合計		880	2,287
税引後その他の包括利益		760	409
四半期包括利益		13,744	8,708
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,606	6,866
非支配持分		2,138	1,841
四半期包括利益		13,744	8,708

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(は損失)	7,309	4,632
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2,934	1,741
確定給付制度の再測定	189	77
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	5	3
合計	2,750	1,667
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,656	4,617
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	5	181
合計	2,651	4,798
税引後その他の包括利益	5,401	6,466
四半期包括利益	1,908	1,834
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,247	680
非支配持分	660	1,153
四半期包括利益	1,908	1,834

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	28,027	29,055	1,218	2,400	16,726	-	14,326
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	820	1,621	5	806
四半期包括利益合計	-	-	-	820	1,621	5	806
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,128	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	5	5
所有者との取引額合計	-	2,128	1	-	-	5	5
2018年12月31日時点の残高	28,027	26,926	1,219	1,580	15,105	-	13,525

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	270,354	340,546	25,111	365,657
四半期利益	12,413	12,413	2,092	14,505
その他の包括利益	-	806	46	760
四半期包括利益合計	12,413	11,606	2,138	13,744
自己株式の取得	-	1	-	1
配当金	7,508	7,508	2,737	10,246
支配継続子会社に対する持分変動	-	2,128	406	1,722
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5	-	-	-
所有者との取引額合計	7,514	9,638	2,331	11,969
2018年12月31日時点の残高	275,253	342,514	24,917	367,432

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	28,027	26,968	1,219	823	15,498	-	14,674
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	2,142	2,047	167	263
四半期包括利益合計	-	-	-	2,142	2,047	167	263
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	338	167	171
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	0	-	338	167	171
2019年12月31日時点の残高	28,027	26,968	1,219	2,966	17,207	-	14,240

親会社の所有者に帰属する持分				
注記	利益剰余金		非支配持分	合計
	百万円	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	285,669	354,120	26,024	380,145
四半期利益	7,129	7,129	1,987	9,117
その他の包括利益	-	263	146	409
四半期包括利益合計	7,129	6,866	1,841	8,708
自己株式の取得	-	0	-	0
配当金	7,767	7,767	2,216	9,983
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	171	-	-	-
その他	-	-	449	449
所有者との取引額合計	7,596	7,767	1,766	9,534
2019年12月31日時点の残高	285,202	353,219	26,099	379,319

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		22,168	6,682
減価償却費及び償却費		25,254	27,776
事業整理損失	6, 11	-	21,159
金融収益		2,130	2,292
金融費用		3,048	2,322
持分法による投資損益(は益)		486	686
固定資産売却損益(は益)		476	410
棚卸資産の増減額(は増加)		29	4,001
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		5,814	18,011
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		9,117	11,455
その他		654	2,588
小計		45,651	55,336
利息の受取額		1,446	1,529
配当金の受取額		1,041	974
利息の支払額		1,859	2,138
法人所得税の支払額		10,027	10,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,253	45,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9,632	9,410
定期預金の払戻による収入		7,936	12,135
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		35,453	31,438
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		456	355
投資の取得による支出		180	796
投資の売却による収入		-	1,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	11	-	11,428
その他		42	535
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,830	38,615
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		24,296	32,029
短期借入金の返済による支出		14,459	40,506
長期借入れによる収入		563	21,442
長期借入金の返済による支出		9,601	3,674
配当金の支払額	8	7,502	7,763
非支配株主への配当金の支払額		2,737	2,216
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入		2,117	-
その他		14	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,309	2,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,886	4,816
現金及び現金同等物の期首残高		97,991	107,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		818	1,133
現金及び現金同等物の期末残高		89,286	110,994

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」という。）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「4. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月4日に取締役社長 宮崎直樹によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しています。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約 ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	16,178 1,447
短期リース費用及び少額資産リース費用等	539
2019年4月1日現在のリース負債	17,086

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が15,638百万円増加、その他の金融負債(流動)が2,709百万円増加、その他の金融負債(非流動)が12,928百万円増加しています。なお、要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	276,509	181,817	132,724	31,811	622,863	622,863	-	622,863
セグメント間の内部売上収益	22,237	2,932	19,241	1,550	45,962	45,962	45,962	-
合計	298,747	184,749	151,966	33,362	668,826	668,826	45,962	622,863
セグメント利益又は損失（ ）	3,326	12,160	10,256	3,858	21,885	21,885	125	21,760
金融収益								2,130
金融費用								2,209
持分法による投資利益								486
税引前四半期利益								22,168

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	283,269	182,025	130,144	28,371	623,811	623,811	-	623,811
セグメント間の内部売上収益	21,052	3,033	20,989	1,012	46,087	46,087	46,087	-
合計	304,321	185,059	151,134	29,384	669,899	669,899	46,087	623,811
セグメント利益又は損失（ ）	10,898	12,040	9,656	4,500	6,297	6,297	29	6,267
金融収益								2,294
金融費用								2,566
持分法による投資利益								686
税引前四半期利益								6,682

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

5. 売上収益

(1) 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	600,043	612,370
その他の源泉から認識した収益	22,820	11,441
合計	622,863	623,811

その他の源泉から認識した収益は、前第3四半期連結累計期間はIAS第17号に準拠した収益であり、当第3四半期連結累計期間はIFRS第16号に準拠した収益です。

(2) 分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	94,431	94,833	235,650	175,127	600,043

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	88,322	111,182	224,035	188,829	612,370

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

なお、地域別売上収益は、注記「4.セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から認識した収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

6. その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(独禁法関連損失)

主に、米国独占禁止法違反に係る集団訴訟に関連し、カーディーラーおよびエンドユーザーと和解契約を締結しました。その結果、和解金である独禁法関連損失として、6,651百万円を「その他の費用」に計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(事業整理損失)

ドイツの生産子会社である豊田合成メテオール有限会社の全株式を譲渡しました。その結果、事業整理損失として、21,159百万円を「その他の費用」に計上しています。(注記「11.企業結合」参照)

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金、社債を除く償却原価で測定される金融商品については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	87,153	88,089	104,268	105,886
社債	9,961	10,084	9,966	10,038
合計	97,114	98,173	114,234	115,924

(注) 償却原価で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

公正価値は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	200	200
デリバティブ資産	-	455	-	455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	21,567	109	13,863	35,541
合計	21,567	565	14,063	36,197
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	34	-	34
合計	-	34	-	34

(注) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品ははありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	613	613
デリバティブ資産	-	218	-	218
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	24,349	109	13,040	37,500
合計	24,349	328	13,654	38,332
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	348	-	348
合計	-	348	-	348

(注) 当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等です。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	27,762	14,063
購入	2,695	796
売却	-	1,432
その他の包括利益(注)	830	226
期末残高	31,288	13,654

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものです。これらの損益は、要約四半期連結包括利益計算上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれています。

また、各四半期において、レベル3からの重要な振替えは行われていません。

8. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2018年6月15日 定時株主総会	3,624	28	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	3,883	30	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
	百万円	円			
2019年6月14日 定時株主総会	3,883	30	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	3,883	30	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および算定上の基礎は以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,413	7,129
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,435	129,435
基本的1株当たり四半期利益(円)	95.90	55.08
	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失) (百万円)	6,654	5,316
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,435	129,434
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	51.41	41.08

10. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価額、総原価を勘案して希望価額を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱およびその子会社	自動車部品等の販売	343,948

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱およびその子会社	自動車部品等の販売	347,842

11. 企業結合

(1) 子会社の譲渡

当社グループは、ドイツの生産子会社である豊田合成メテオール有限会社（以下「TGM」）の全株式を同国のプライベートエクイティファンドの傘下企業であるAEQPH GmbHに2019年12月30日付けで譲渡しました。本株式の譲渡に伴い、TGMおよびTGMの子会社であるメテオールシーリングシステム有限会社（以下「MSS」）に対する支配を喪失しました。

(2) 支配喪失日現在の資産および負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間
 （自 2019年4月1日
 至 2019年12月31日）

百万円

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	21,331
非流動資産	3,355
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	4,327
非流動負債	12,597

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間
 （自 2019年4月1日
 至 2019年12月31日）

百万円

現金及び現金同等物による受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	11,428
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	11,428

（注）支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に計上しています。

(4) 支配喪失に伴う損失

TGMおよび同社の子会社であるMSSに対する支配の喪失に伴って認識した事業整理損失は、21,159百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めて計上しています。

12. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国および競争法当局による調査

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 集団訴訟対応

当社は、前連結会計年度において米国におけるカーディーラーによる訴えについて和解契約を締結し、当第3四半期連結会計期間において裁判所の最終承認を得ました。

上記以外の内容については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 個別の和解交渉

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日	2019年10月31日
(ロ) 中間配当金の総額	3,883百万円
(ハ) 1株当たりの金額	30円
(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2019年11月26日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。